

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」

平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：山本 俊哉（明治大学理工学部建築学科 准教授）
2. プロジェクト企画調査の題名：地域の防犯まちづくり活動計画策定推進支援ツールの開発
3. プロジェクト企画調査期間：平成19年10月～平成20年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

犯罪からの子どもの安全の確保にあたっては、地域における関係者が相互に協力し合い、防犯活動とまちづくりを相互に補完した「防犯まちづくり」を計画的かつ持続的に進める必要がある。そこで、本企画調査では、防犯まちづくりの活動計画の策定とその具体化の推進を支援するツール（電子マニュアルと地域ポータルサイト）の開発を目指し、市川市や神奈川県における既往の計画策定事例の調査や市川市における新たなモデル地区におけるケーススタディ、それらを踏まえた計画策定支援マニュアルの大枠と地域ポータルサイトのコンテンツ項目案の作成検討を通して、研究開発プロジェクト提案に向けた実施計画案を作成する。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実践され、当初の目標は概ね達成された。既往の防犯まちづくり計画策定事例の整理分析、モデル地区における既往手法の検証と課題抽出、計画策定マニュアルの枠づくり、地域ポータルサイトのコンテンツ項目案の作成等が計画通りに遂行された。その結果、既往の事例における課題が明らかになり、研究開発プロジェクトの方向性もほぼ明らかになった。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性は、概ね確認された。防犯まちづくりを行っている自治体が抱える課題及び問題解決の困難さが具体的なデータとして明らかにされた。その上で、防犯まちづくりの計画策定・推進支援ツールである電子マニュアルと地域ポータルサイトの企画・提案がなされた。今後これらの支援ツールの利用を定量的に示すことや、住民の意識や行動の変化を観測することができれば、支援ツールのニーズや有効性の根拠として示しうるものと思われる。また、支援ツール作成の技術的な実行可能性は明らかだが、住民等のステークホルダーが支援ツールを利用する際に、どのようにすれば防犯まちづくりのプロセスに容易に参画し、行動するようになるかという視点から、支援ツールの有効性の根拠を充実させることが求められる。

研究開発プロジェクトの内容及び計画の具体化は、概ねなされた。解決すべき課題が具体的に把握され、支援ツールの開発内容が具体的に検討されている。住民と研究者との双方向性のある研究開発が継続された上で、開発した支援ツールが利用者にとってなじみ易く、かつ利用者の意見が研究者にフィードバックされ、さらに利用した効果を科学的知見・手法に基づいて測定し有効性を示すことにより、他の地域の人々にも理解される成果を創出しうる研究開発プロジェクトの提案にすることが、最終的に社会に適用ができる成果の創出につながる。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制は、概ね整備された。複数の自治体及び地域住民との

協働体制が構築されているが、研究者が限定的な範囲に留まっていること、ポータルサイトを通じた協働関係の構築や自治体の独自性に合わせた体制整備等については、さらなる検討が望まれる。